

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	福島原子力災害避難区域教育復興事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝					
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金交付要綱 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金交付要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興庁・文部科学省が参画して、「福島県双葉郡教育復興に関する協議会」でとりまとめられた「双葉郡教育復興ビジョン」に位置づけられた双葉郡における中高一貫校整備のための事業。27年度から仮校舎で高等学校を開校。27年度以後新校舎の建設を開始し、31年度に併設型中学校開校予定。この準備のため、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費を支援する。また、「福島復興再生基本方針」等を踏まえ、29年度に福島県南相馬市小高区に開校する予定の小高産業技術高校における実験・実習に必要な設備の整備等に要する経費を支援する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	591	2,625	2,664.2	3,558.3	231				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	248	2,487	1,521.9	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 248	▲ 2,487	▲ 1,521.9	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		343	386	3,629.3	5,080.2	231				
	執行額		335	386	3,606.8	-	-				
	執行率 (%)		98%	100%	99%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		57%	15%	135%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金		3,146.8	231	施設については、必要となる施設整備費等を計上。設備・備品の整備費については、平成30年度経費によって整備完了の見込みであるため減額。						
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金(施設以外)		411.4	0							
	計		3,558	231							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の割合が80%以上となること。		中高一貫校におけるふるさとに関する教育についての評価(学校評価結果を数値化して評価する)		成果実績	%	93	90	91	-	-
					目標値	%	80	80	80	-	80
					達成度	%	116.3	112.5	113.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成28年度学校評価結果										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに中高一貫校の定員充足率を91%(平成26年度の福島県立高校の平均定員充足率)とする。		平成27年度以降の中高一貫校の定員充足率 ※27年度開校のため、26年度実績はない。		成果実績	定員充足率	127	85	93	-	-
					目標値	定員充足率	91	91	91	-	91
					達成度	%	140	93.4	102.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成26年度の福島県立高校の平均定員充足率										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	小高産業技術高校の定員充足率を前年度以上とする。	平成29年度以降の小高産業技術高校の定員充足率		成果実績 定員充足率	-	-	-	-
		目標値 定員充足率	-	-	-	-	-	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度の小高産業技術高校の定員充足率							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、県の目標どおり、中高一貫校を開校し、校舎等の施設及び設備を整備する。 (27年度 仮校舎開設、31年度 新校舎開設) ※活動実績は、仮校舎開設で50%、新校舎開設で100%とする。		活動実績 %	50	50	50	-	-
			当初見込み %	50	50	50	50	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助金の交付を受け、県が小高産業技術高校の実験・実習設備等を整備する。 ※平成29年度からの活動であるため平成28年度までの活動実績・活動見込は「-」		活動実績 %	-	-	93	-	-
			当初見込み %	-	-	100	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	(施設整備費) 双葉郡中高一貫校の事業面積に対する事業費(1㎡あたりのコスト)を算出。		単位当たり コスト 千円/㎡	20	98	96	110	
	事業費 / 事業面積=3,880,966(千円) / 18,953(㎡)		計算式 千円/㎡	819,859(千円) / 40,333(㎡)	3,906,839(千円) / 39,796(㎡)	3,838,115(千円) / 39,796(㎡)	4,370,306(千円) / 39,796(㎡)	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	(小高産業技術高校における設備整備等) 交付額/交付決定事業数		単位当たり コスト 千円/件	-	-	67,047	-	
	※29年度からの活動であるため、平成28年度までの活動実績・見込みは「-」		計算式 千円/件	-	-	67,047/1	-	
政策	1. 生涯学習社会の実現							
	1-3. 地域の教育力の向上							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において実施する双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費等の支援は、原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備することを通して、地域の教育力の向上に資するものである。								

政策評価

政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
施策	2-1 確かな学力の育成							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-								

政策	11 スポーツの振興							
施策	11-1 子供の体力の向上							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-								

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

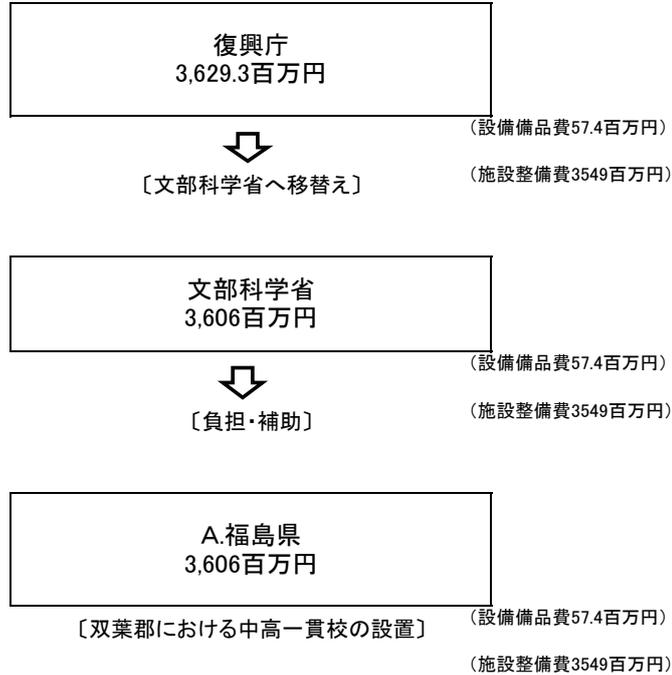
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力発電所事故の避難地域への住民帰還は国の責務である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	当該事業は、施設及び設備・備品の整備の3分の2を負担する事業であり、負担関係は妥当であり、要求にあたっては、既存施設等を活用するなどして真に必要な経費を計上している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行にあたっては県の正規の手続を経て、最も合理的に支出されるようになっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地元住民や地権者等との調整により、計画の変更や設計の見直しの必要が生じ、不測の日数を要したためであり、妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行の計画段階において、類似の機能を有する同等でより安価な物品購入とするよう補助対象事業者に助言する等して、効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成31年度の併設型中学校開校に向けて、計画的に準備を進めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備・備品等は教育活動において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、学校関係の既存の補助金を参考に、補助率を3分の2としており、負担関係は妥当である。さらに、要求にあたっては、既存施設を活用するなど事業の効率化を図った上で、真に必要な経費のみを計上している。		
	改善の方向性	事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、引き続き適切かつ必要な費目のみを措置するとともに、補助対象事業者に対して、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用できるよう指導していく。		
外部有識者の所見				
アウトカムが改善されており、平成31年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現り状	平成31年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現り状通	○原子力災害避難区域において、未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに、避難している子どもたちの受け皿を整備することにより、区域における教育の復興と持続可能な地域作り・復興を図る必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-007	平成27年度	0077	平成28年度	0043		
平成29年度	復興庁 (0037)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県教育委員会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備費	3,549			
設備整備費	設備・備品費	57.4			
計		3,606.4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

